CAULIS

2025年12月期
第１四半期決算説明資料

2025年　５月15日
（東証グロース市場：153A）

株式会社カウリス

©XXX Inc. All rights reserved

CONTENTS

1. 事業内容 P3

2. FY2025 Q1 業績 P6

3. FY2025 Q1 状況振り返り P21

4. 中長期的な成長戦略 P33

5. 会社概要 P38

6. 参考資料 P44

7. よくある質問 P50

©XXX Inc. All rights reserved

1.事業内容

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

About us

マネー・ローンダリング及び サイバーセキュリティ対策事業

オンライン化する金融犯罪対策のために、
金融機関をメインに不正検知サービスを提供。

顧客は自社の不正送金被害を防ぐことと同時に、
金融犯罪により獲得された資金の還流も検知。

MISSION

情報インフラを共創し、 世界をより良くする

顧客間で不正利用者の情報を共有するデータベースを構築。

ライフラインである電力会社との協業や、政府のスタートアップ支援施策を通じた新サービス開発を行い、日本の安全を守るインフラ企業を目指しています。

©CAULIS Inc. All rights reserved

不正利用者情報を共有するプラットフォームの提供

顧客間で共有（第三者提供）ができる理由

Fraud Alertは、警察庁より、**犯罪による収益の移転防止に関する法律法（犯収法）の第8条「疑わしい取引の届出等」の履行の一部に該当すると確認済み。**
そのため、個人情報保護法の第27条第1項「法令に基づく場合」に該当するため、犯収法対象企業においては
オプトイン不要で顧客間で共有（第三者提供）可能。犯収法対象外の企業様では同意、もしくは告知をすることで、弊社に第三者提供を実施。

©CAULIS Inc. All rights reserved

2.FY2025 Q1業績

©CAULIS Inc. All rights reserved

25/12期 Q1 決算（25年1月～3月）

売上高 **3.27億円**
前年同期比 16.1%

営業利益 **0.9億円**
前年同期比 1.1%

当期純利益 **0.6億円**
前年同期比 42.5%

Q1の不正被害業況	金融庁が証券業に対する不正アクセスによる被害を公表。Q1の不正取引の社数、件数、被害は下記のとおり。1月2社から3月は5社に拡大。不正アクセス件数は65件から1,420件。不正取引件数は39件から687件、売却金額など約129億円と被害が拡大。*1 警視庁が特殊詐欺被害が、276億円であり、ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺の被害は248億円と公表。*2
新規獲得	売上時期：Ｑ２に銀行１行、Ｑ３に地銀１行、暗号資産にQ3とQ4それぞれ1社 Ｑ１に4社の注文書を獲得する　MRRは平均約190万円
採用	Q1の人員計画は8名ビハインド。 Ｑ２以降に内定8名が確定。計画残は5名
新規事業	金融機関等向け電力契約情報を活用したKYCサービス（不正口座開設の抑止、継続的顧客管理に活用）は、システム構成整理中で契約最終段階

*1 出所：金融庁「インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引による被害が急増しています」2025年4月３日公表
*2 出所：警察庁「令和7年3月末における特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺の認知・検挙状況等について」2025年3月末時点、2025年4月28日公表

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

契約獲得高

6.8億円

25/12期 Q1

ARR（Annual Recurring Revenue）*1

12.4億円

※25/12期 Q1の
MRR（Monthly Recurring Revenue） *2 ×12

ARR成長率

28.8%

CAGR 22/12期 Q1 ― 25/12期 Q1

契約残高

10.2億円

25/12期 Q1

ストック型収益*4の割合

91.9%

25/12期 Q1

契約企業数

48社

25/12期 Q1

売上高成長率

16.1%

25/12期 Q1

ARPU（Average Revenue per User） *3

216万円/月

ARR÷12 ÷契約企業数 25/12期 Q1

営業利益率

29.6%

25/12期 Q1

＊1「ARR」は毎期決まって発生する売上(経常収益)の1年分を指します。
＊2「MRR」は経常収益のうちの1か月分を指します。対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出。
＊3「ARPU」は課金している顧客（1社）あたりの平均売上金額を指します。
＊4「ストック型収益」は毎月の継続的な収入であるFraud Alert利用料及びコンサルティングサービス利用料を指します。

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

契約社数は増加するも、新規はスモールスタートの傾向にありARPUはほぼ横ばい。
契約残高は前期末比で53.8%増加。

2024/12 → 2025/03

MRR	105.5百万円	103.9百万円	△1.6%
契約社数	47社	48社	+1社
ARPU	2.2百万円	2.1百万円	△3.6%
契約残高	664百万円	1,021百万円	+ 53.8%

取組ハイライト

MRRはわずかに減少

既存顧客のダウンセルにより
前期末比ではわずかに減少

新規で1社獲得

新規：銀行1行

既存アップセルは順調

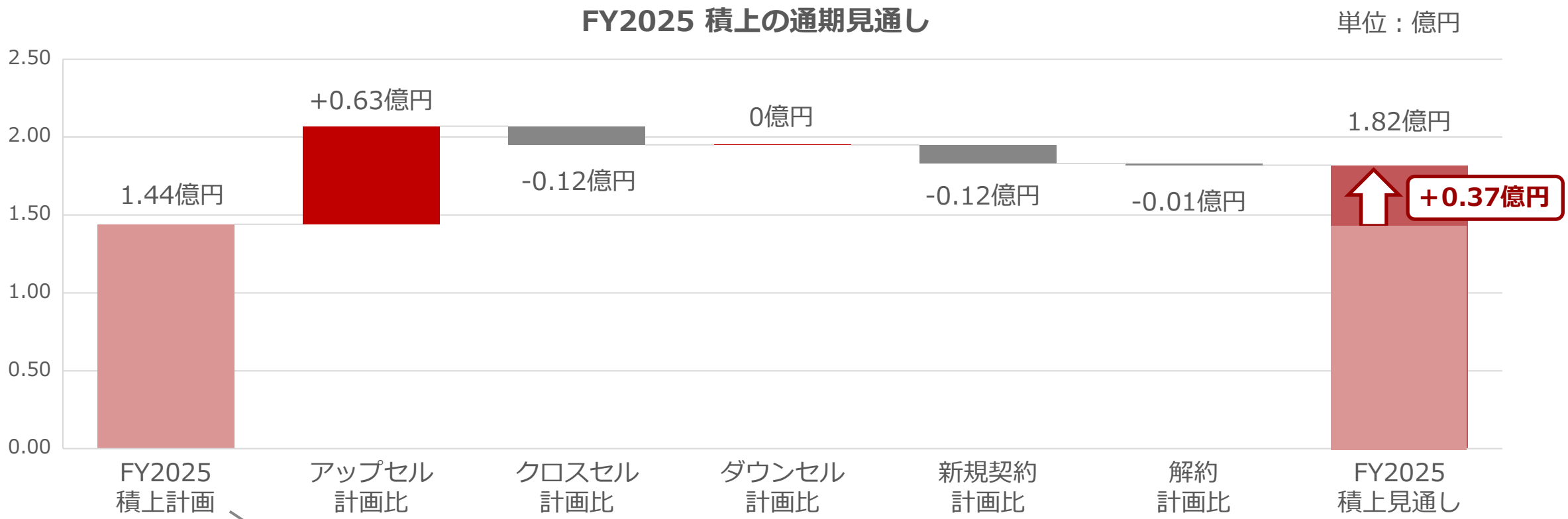
Q1ではダウンセルを吸収できず
Q2以降アップセルで吸収予定

契約残高

Q1で20社の4月契約更新完了。新規4社獲得

©CAULIS Inc. All rights reserved

25/12期は売上高の前期対比での積上げは1.44億円を計画。1Q末時点契約ではアップセルが計画比を大きく上振れて進捗。そのため、通期での見通しがプラス0.37億円伸長



24/12期 売上高(実) 12.25億円 + **積上計画分 1.44億円** = 25/12期 売上高(予) 13.70億円

©CAULIS Inc. All rights reserved

FY2025 正社員 採用者推移

※派遣社員は含まない

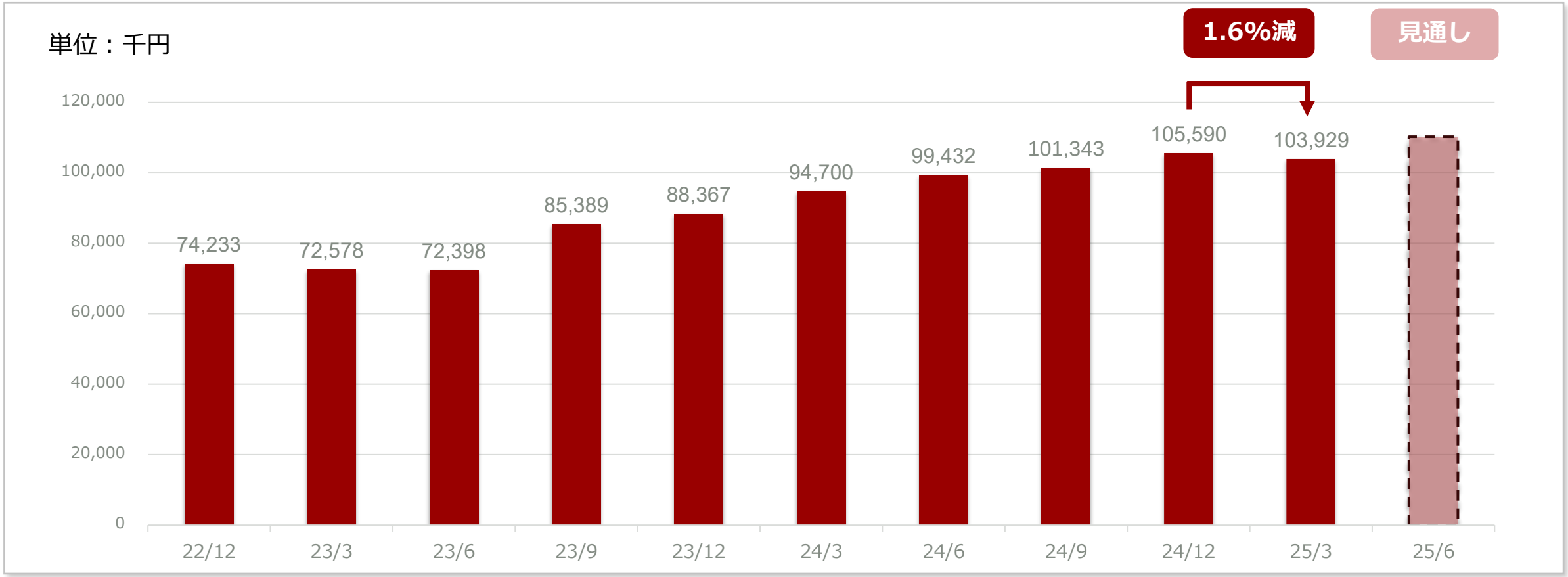
	Q1	Q2	Q3	Q4	人員数
期初計画	8名	7名	0名	0名	Q4末時点　計画55名
実績	4名	7名 （内定）	1名 （内定）	0名	Q1末時点　実績42名
差異	-4名	0名	+1名	0名	

- FY2026以降の業績拡大に向けて、FY2025は利益面を削っても人的投資を重視する方針でスタート
  Q1は営業部・開発部を中心に8名の新規採用を計画していた。
- しかしながら、当初予定していたリファラル採用対象者の入社月の遅延2名、1名辞退、1名内定まで至らずと、計画比50%の結果となり、計画遅延による利益が出てしまった。
- そのため、母集団形成のために前Q比でスカウト送信数を約4倍（123通→458通）にし、また、採用エージェント企業との契約を増やす施策を行った（エージェントからの紹介数12名→41名）。
- これによりQ2以降の採用内定者数は８名となり、通期採用計画に対しては80%のところまでリカバリできており、施策継続により計画通り採用できる見込み。

©CAULIS Inc. All rights reserved

既存顧客のダウンセルがMRR減少要因に。
Q2では新規顧客の獲得や既存顧客のアップセルにより増加を見込む。

MRR*1

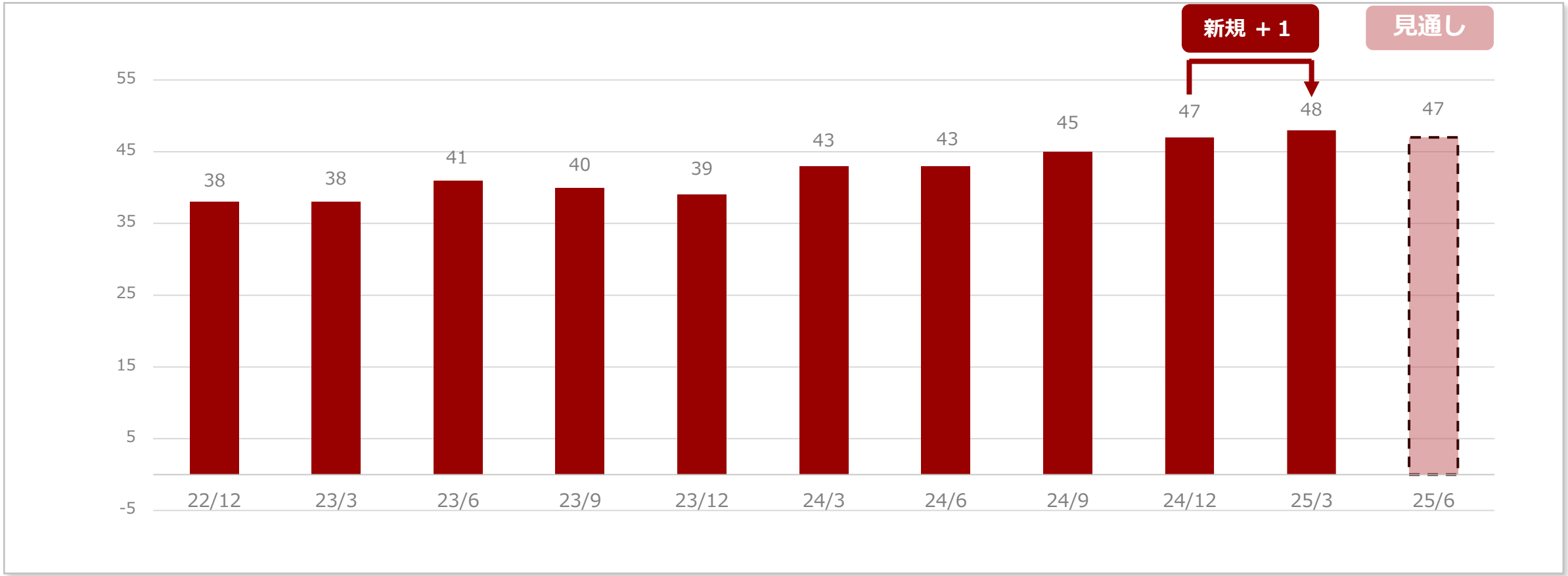


＊1「MRR（Monthly Recurring Revenue）」は経常収益のうちの1か月分を指し、対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出
POCは、MRRに含んでいません

©CAULIS Inc. All rights reserved

Q1は新規で銀行が1行増加。Q2では1社新規契約と2社解約を見込む。

契約社数*1



＊1　POCは、契約社数に含んでいません

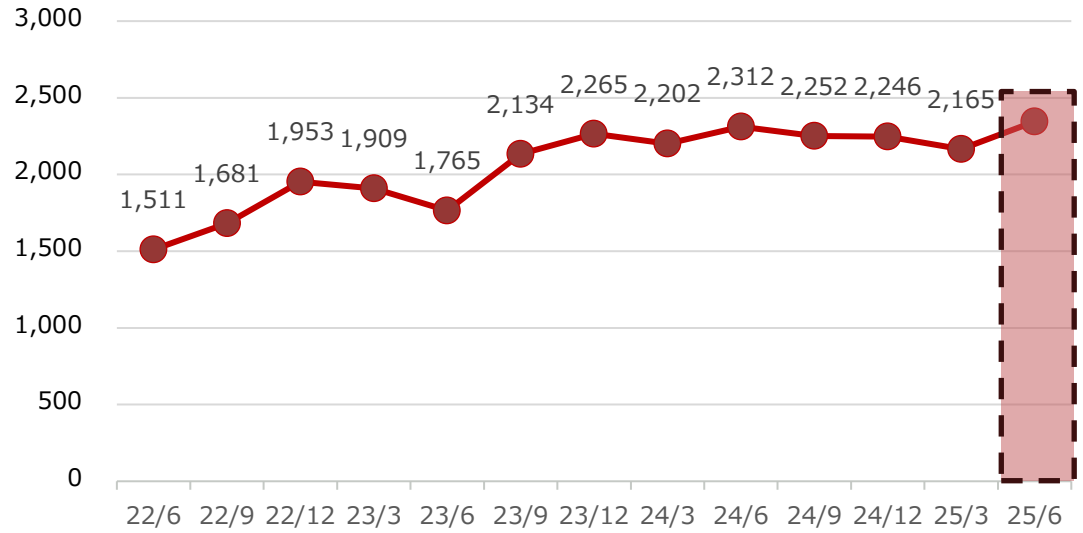
©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

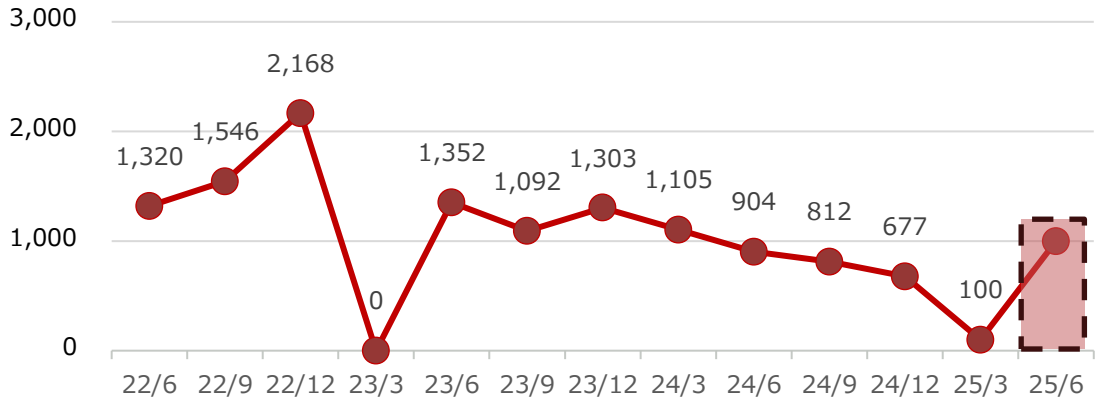
スモールスタートの新規顧客が影響し、前期末比でARPUはわずかに減少。
前年の新規顧客は当期は既存顧客という前提のもと、前期の低単価新規顧客が影響し、既存ARPUも前期末比で減少。
なお、Q2以降は既存顧客のアップセル等によりARPUは増加を見込む。

ARPU *2

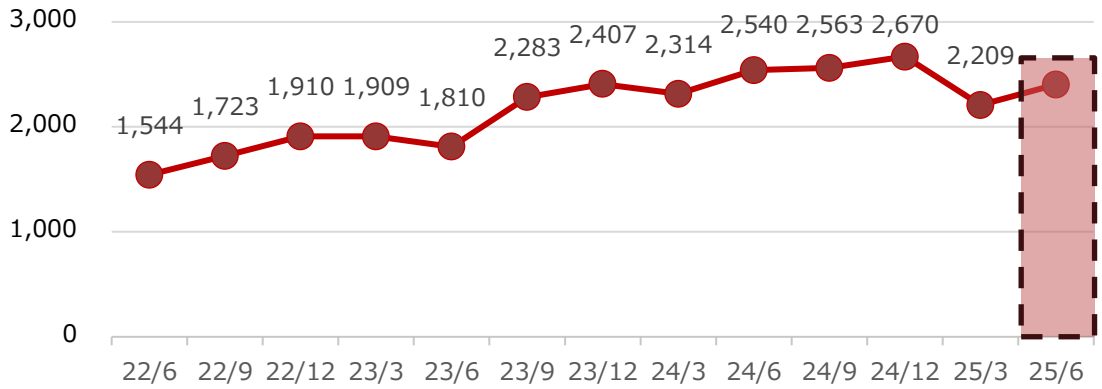
単位：千円



新規 ARPU*1



既存 ARPU



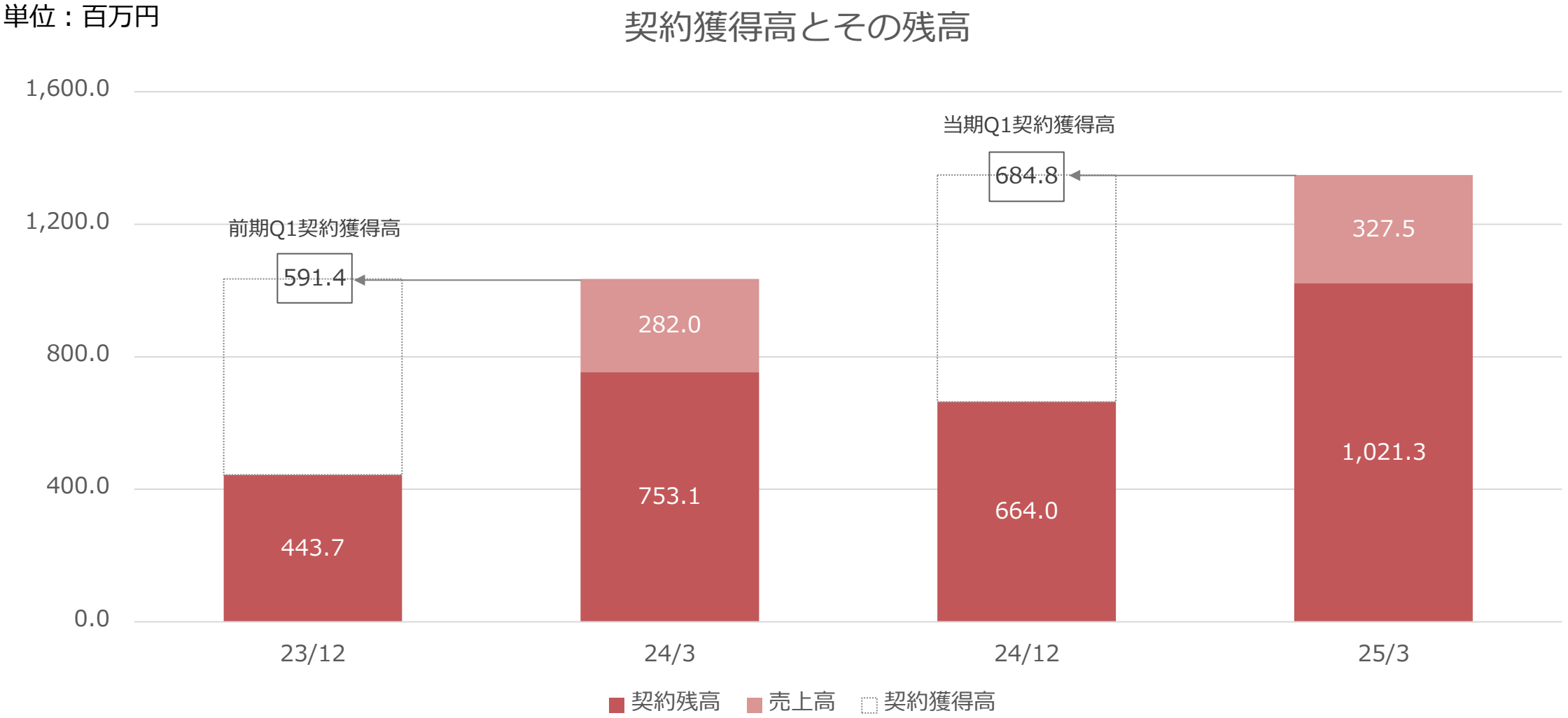
*1 新規とは、当事業年度に契約した企業のうち、当該事業年度の前事業年度以前に当社と取引をしたことがない契約企業をいう
22/12の新規は23/1に既存へ振替
23/12の新規は24/1に既存へ振替
新規ARPUは集計を見直し23/6以前の数値を訂正しています。

*2「ARPU（Annual Recurring Revenue per user）」は課金している顧客のひとり（1社）あたりの平均売上金額を指し、MRR÷契約企業数で算出
「MRR（Monthly Recurring Revenue）」は経常収益のうちの1か月分を指し、対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出

©CAULIS Inc. All rights reserved

契約獲得高は前期を上回り、順調に推移

単位：百万円



※「契約残高」は前期繰越契約残高に当期の契約額を加算し、当期売上高となった金額を控除した残額

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

前期比で売上高 16.1%、営業利益1.1%の増加。
前期は上場関連費用等の営業外費用を23百万円計上したことにより、当期純利益は42.5%増加。

単位：（百万円）	FY2025 Q1	前年同期（FY2024 Q1）		業績予想	
		実績	増減率	通期	進捗率
売上高	327	282	+16.1%	1,370	23.9%
売上総利益	201	180	+12.1%		
売上総利益率	61.6%	63.9%	△2.3pt		
販管費	105	84	+24.5%		
営業利益	96	95	+1.1%	258	37.5%
営業利益率	29.6%	34.0%	△4.4pt		
経常利益	96	71	+36.3%	252	38.5%
税前利益	96	71	+36.3%		
当期（四半期）純利益	64	45	+42.5%	161	40.2%

©CAULIS Inc. All rights reserved

前期の未払税金等の納付により現預金がわずかに減少するも、引き続き財務健全性は高い水準を維持

単位：（百万円）	FY2025 Q1	前年度末（FY2024 Q4）	
		実績	増減率
流動資産	1,752	1,827	△4.1%
うち現金及び預金	1,639	1,733	△5.4%
固定資産	199	196	+1.8%
総資産	1,952	2,024	△3.5%
流動負債	467	608	△23.2%
固定負債	100	100	+0.0%
自己資本	1,385	1,315	+5.3%
自己資本比率	70.9%	65.0%	5.9pt

Topix

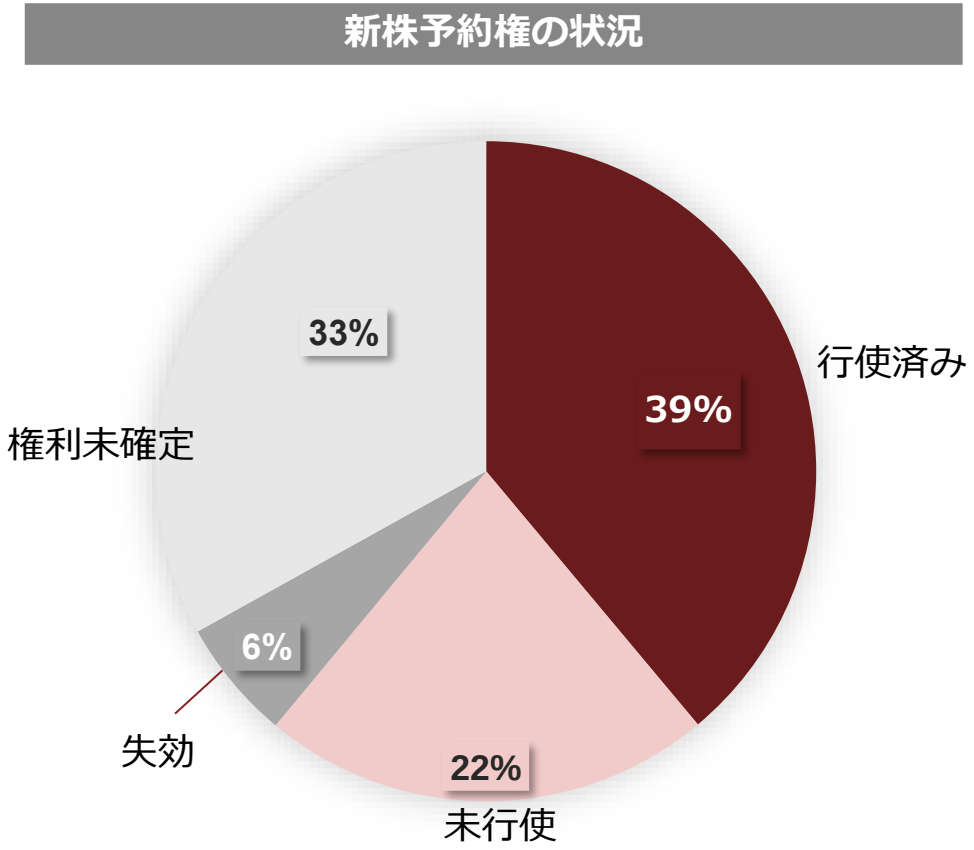
- 2025/2 法人税等の納税があったものの、四半期純利益の発生により現預金は微減にとどまる
- 総資産 約9割が現預金
  IPOで調達した資金は今後に計画どおり消化予定
- 繰延税金資産
  税制改正により実効税率がFY2028より30.62%から31.52%へ。この影響で繰延税金資産を追加計上

©CAULIS Inc. All rights reserved

Q1は新株予約権の行使により16,400株が増加。発行済株式総数は6,390,300株となった。

発行済の新株予約権は2028年まで段階的に権利確定となる。
2025年12月期Q1までの行使状況は下記の通り。

行使済み	303,600株 ・FY2024　：　287,200株 ・1/1～3/31　：　16,400株
未行使	172,400株
失効	46,100株
権利未確定	258,000株



©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

対売上高比率は前年同期と同水準の一方、採用の進展や新規業務委託の発生により前年同期比で経費は増加

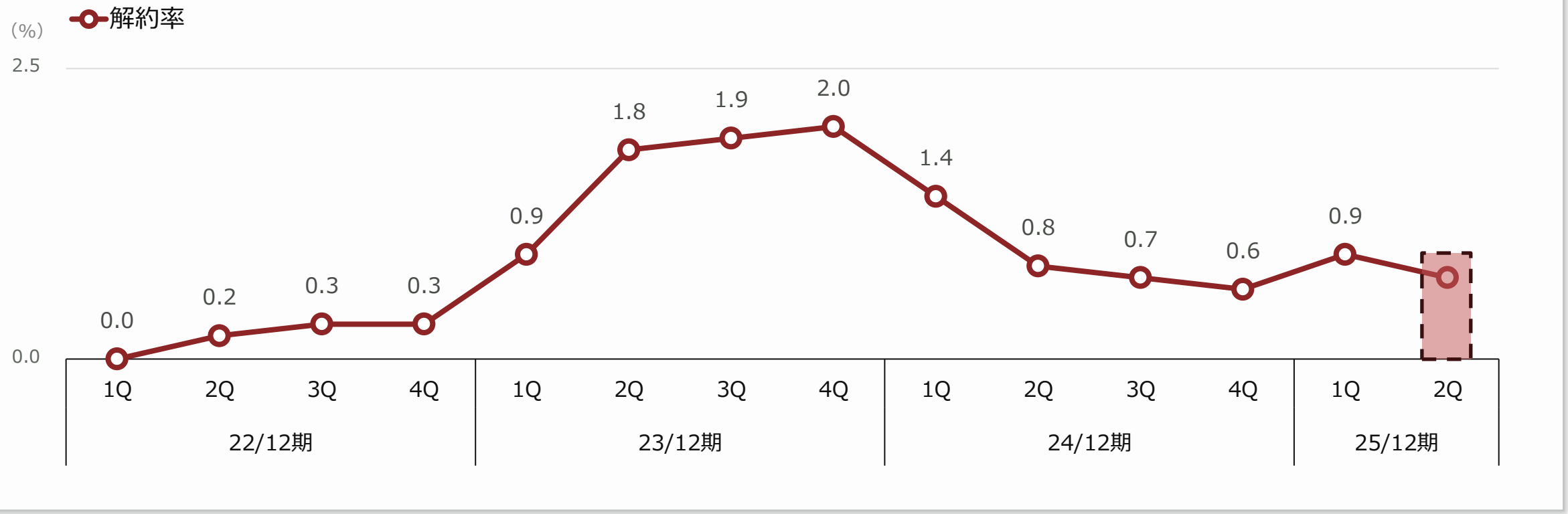
単位：（百万円）	FY2025　Q1		前年同期（FY2024　Q1）		
	実績	対売上高比	実績	対売上高比	増減率
（販）人件費	47	14.5%	40	14.2%	+18.6%
（販）採用費	5	1.7%	0	0.3%	+497.9%
（販）業務委託料*1	10	3.2%	6	2.4%	+58.8%
（販）広告宣伝費	2	0.9%	3	1.3%	△21.6%
（販）支払報酬*2	13	4.0%	10	3.6%	+29.6%
（販）その他	25	7.7%	22	8.1%	+11.5%
（販）合計	105	32.1%	84	29.9%	+24.5%
（原）労務費	45	13.8%	42	15.0%	+7.0%
（原）インフラ費用*3	46	14.2%	38	13.7%	+21.0%
（原）業務委託料*4	21	6.5%	12	4.5%	+69.9%
（原）その他*5	12	3.8%	8	3.0%	+46.6%
（原）合計	125	38.4%	101	36.1%	+23.4%

*1　派遣費用が約493万円増加
*2　特許費用が約219万円増加
*3　インフラ費用コスト削減のシステム再構築は1月に完了
*4　Fraud Alert運用の生産性向上やセキュリティレベル向上のための開発実施費
*5　派遣費用が約200万円、システム利用料が約163万円増加

©CAULIS Inc. All rights reserved

不正利用者情報のデーターベースとしての価値とカスタマーサクセスによる運用サポートが低い解約率を継続、Q1は一部顧客のダウンセルが影響し解約率がわずかに上昇

グロスレベニューチャーンレート※



※グロスレベニューチャーンレートは、「月中に解約及びダウンセルとなったサブスクリプション額÷前月末時点でのMRR」の対象期間12か月 の平均

©CAULIS Inc. All rights reserved

3.FY2025 Q1状況振り返り

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

FY2025 Q1　売上高の振返り

売上高　327百万円

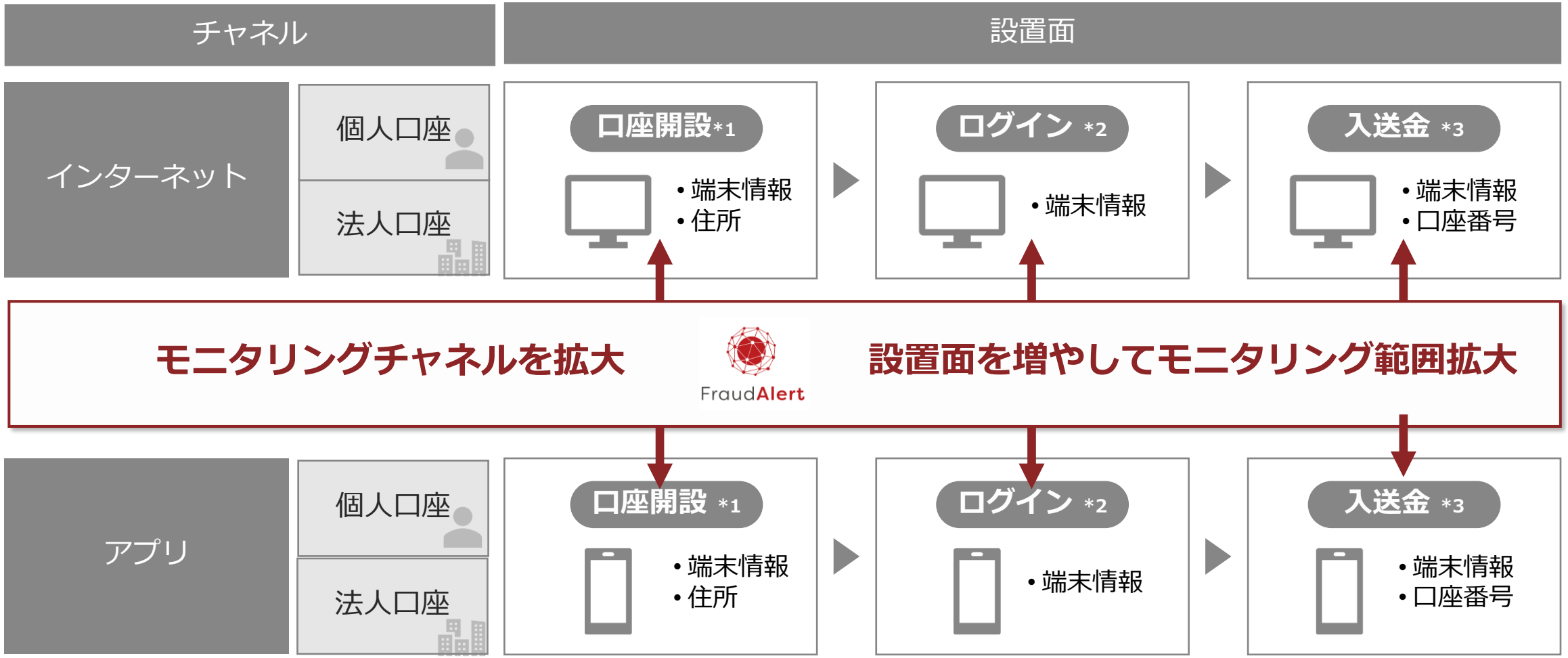
営業利益　96百万円

項目	Topics	課題
売上高成長率	● 16.1%成長	●入出金のモニタリングへの拡大 ●金融機関等向け電力契約情報を活用した KYCサービスのローンチ
アップセル	● Q１	ー
クロスセル	● 1社ページ追加あり	● 顧客側部門横断が必要 ※巻込み力強化
新規	● 1社純増　1社獲得	●チャーンリカバリー対策 ●地銀獲得等の行動管理可視化
POC	● POCで3社継続	●本契約に結びつける
一過性	●あり（21万円）	ー

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

証券会社にインターネット、アプリの「ログイン」のサービスを追加



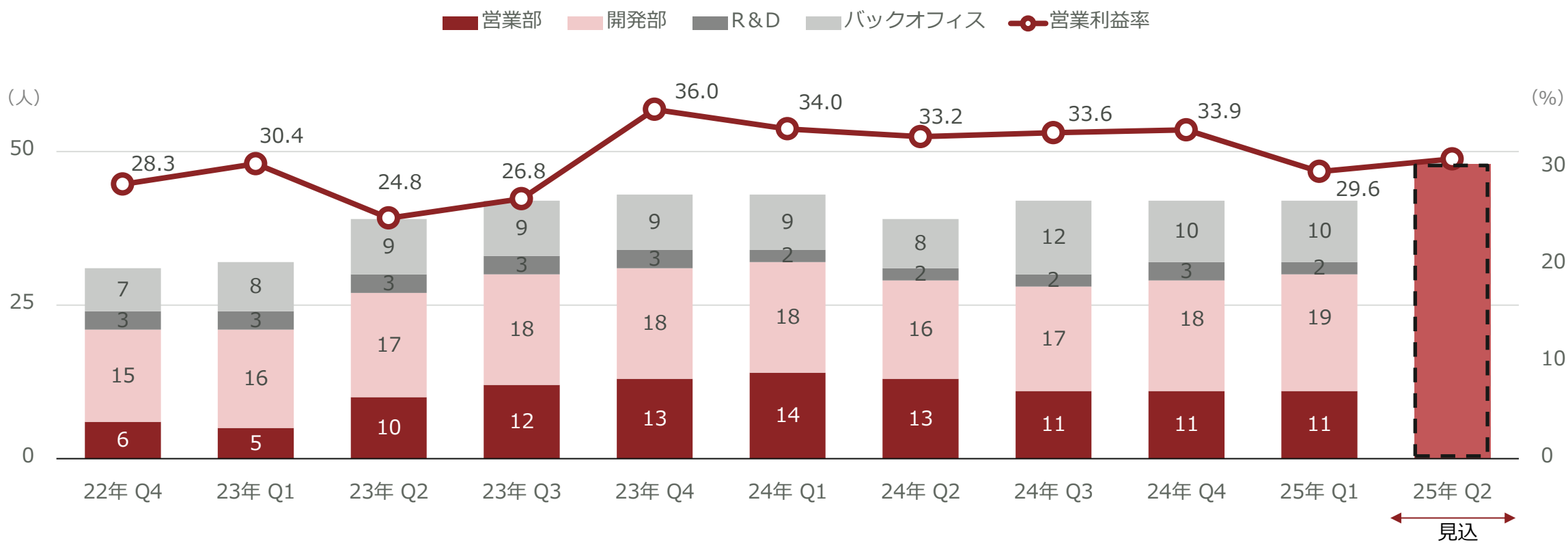
正式サービス名：*1 Fraud Alert口座開設検知」、 *2 「Fraud Alert ログイン検知」、 *3「Fraud Alert 入出金検知」

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

Q1における採用進捗は計画８名に対して実績４名。母集団形成のためスカウトメール送信数を約４倍、採用エージェント会社との契約増により紹介者数約３倍とし、Q2の採用進捗は計画通りの見通し。Q3以降リカバリを目指す。

正社員数及び営業利益率



©CAULIS Inc. All rights reserved

Fraud Alert：地銀

地銀のモニタリング導入の動向

・金融庁が預貯金口座の不正利用対策について調査。金融機関向け調査は全ての預金取扱金融機関対象にアンケート

　　このアンケートが2025年1月以降行われ、進捗状況や今後のシステム対応の計画などを確認する。一回限りの調査ではなく、複数回実施する可能性が高い。調査結果はレポート形式で公表される見通し。*1

　当該アンケートを受け、取引モニタリングの導入に積極的な銀行と、今年度は情報収集とする銀行に二極化。
導入に積極的な銀行で1社から注文書、3社から発注意思をいただき、その他複数社との商談中。
金融庁のガイドラインや要請について、継続的に情報提供、説明を行っていく予定。

*1　出所：ニッキン「金融庁、口座不正利用対策を調査　システム対応など確認」（2024年11月22日公表）

©CAULIS Inc. All rights reserved

金融機関等向け電力契約情報を活用したKYCサービス
「不正口座開設防止サービス」及び「継続的顧客管理サービス」

　契約締結までの最終段階であり、細かい点のすり合わせを関西電力送配電様と実施しているところです。最終調整が済み次第、適宜開示しお知らせします。

©CAULIS Inc. All rights reserved

最近の関連事例

2025年5月13日：【記者会見】**加藤勝信 財務大臣兼内閣府特命担当大臣（金融）**

・出席記者の証券会社の不正アクセス問題に関する質問に対して回答（一部要旨を下記抜粋）

・金融庁としては、投資家が安心して取引が出来るよう、金融庁長官直轄のもとで
部局横断的な対応に当たっている。

・関係省庁、業界団体、証券会社、JPXと緊密に連携し
不正アクセス・不正取引の被害の防止を強い決意で取り組んでいきたい。

©CAULIS Inc. All rights reserved

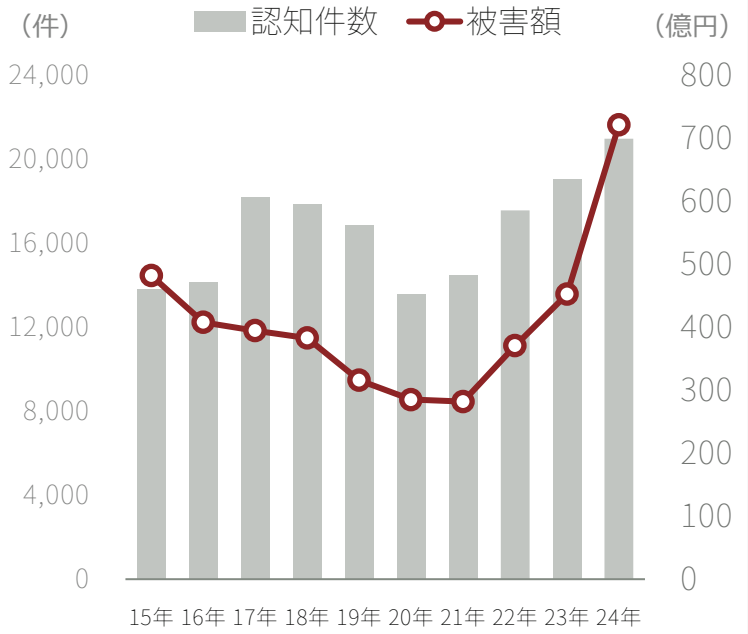
直近一年のメディア掲載実績

日付	メディア	掲載タイトル
2025.05.13	東洋経済オンライン	証券口座「乗っ取り」の全貌と犯罪阻止への一手、犯行グループが株売却に使っている口座の特定を急げ
2025.05.04	ニッキンONLINE	やさしいニュース解説　証券口座の乗っ取り、隙を突く新たな不正手口
2025.05.02	東洋経済オンライン	〈口座乗っ取り問題〉証券会社が頭を悩ます「多要素認証」の実効性と被害者への「補償」のあり方
2025.04.28	読売新聞オンライン	「ペーパーカンパニー」法人口座を犯罪組織に売却、多額の入出金でも見抜かれにくく…ブローカー暗躍か
2025.04.02	東洋経済オンライン	〈株価操縦？〉ネット証券が中国株の買い注文を停止した途端に日本の小型株で「不自然な値動き」
2024.12.25	週刊金融財政事情	特集：対策急務の不正利用口座「政府の要請を踏まえた法人口座のモニタリング強化の勘所」
2024.09.30	日本経済新聞『金融PLUS』	金融犯罪、ヤドカリ型で巧妙に　もぐらたたき脱するには
2024.09.20	東洋経済オンライン	「ブラック口座」情報共有で銀行の形勢逆転なるか 400万円の買値もある口座売買が「犯罪の温床」
2024.08.20	読売新聞オンライン	著名人かたるＳＮＳ投資詐欺、口座売却した名義人に賠償命令相次ぐ…「犯行に加担した」と認定も
2024.08.03	日経ヴェリタス	「第一級学者」？名前かたり銘柄推奨
2024.05.28	産経新聞	大規模マネロン犯罪、不正口座、協力者への依頼…浮かび上がる巧妙なやり口

©CAULIS Inc. All rights reserved

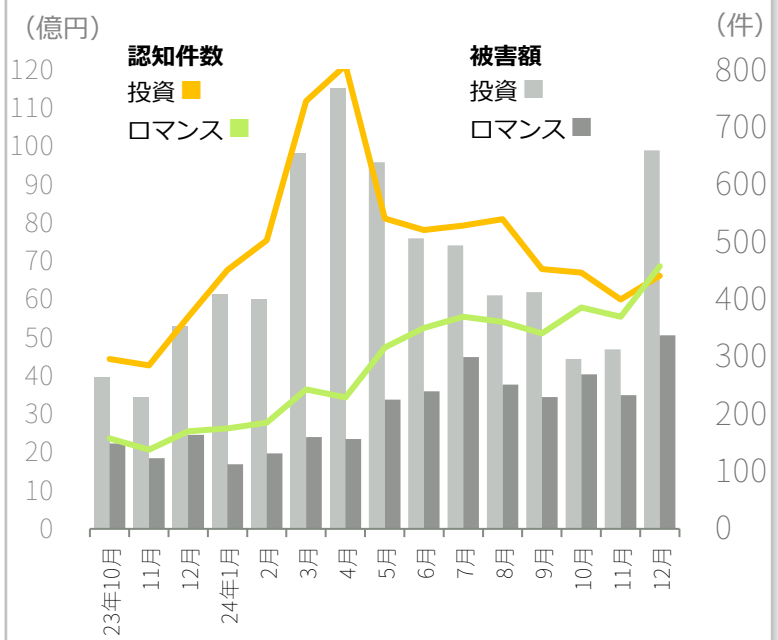
特殊詐欺*1

2024年の認知件数は20,987件（前年比+1,949件）
被害額は **約721.5億円**（前年比+269.0億円）



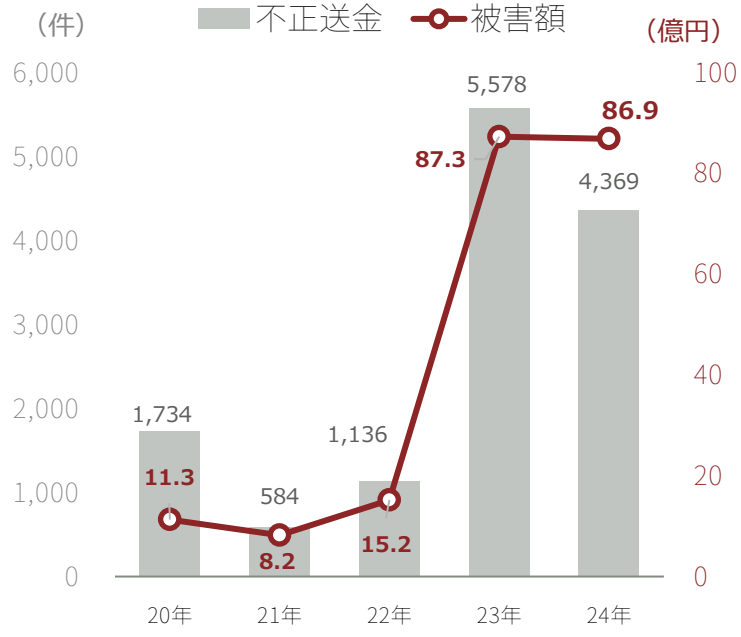
ＳＮＳ型投資・ロマンス詐欺 *1

2024年の合計認知件数は10,164件（前年比+6,318件）
合計被害額は **約1,268億円**（前年比+812.8億円）



フィッシングによる被害 *1

インターネットバンキングに係る
2024年の不正送金被害は **約87億円**



総合対策の策定

- ✓ 2024年の各種詐欺被害の合計額は3,000億円を上回り、極めて憂慮すべき状態
- ✓ 政府は2024年6月に「国民を詐欺から守るための総合対策」を策定。しかしながら手口の巧妙化など、詐欺被害が拡大する中でさらなる対策強化のため、2025年4月には改訂を行い「国民を詐欺から守るための総合対策2.0」を発表

*1 出所：警察庁サイバー警察局「令和6年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」より当社作成。2024年12月時点、 2025年3月13日発表。
出所：犯罪対策閣僚会議「国民を詐欺から守るための総合対策」 より当社作成 。2015年12月時点から2023年12月時点、2024年6月18日公表。

©CAULIS Inc. All rights reserved

証券業への不正ログインと株価操縦による、不正売買の金額が3000億円以上に。
銀行、クレジットカード会社に続き、証券業においても規制強化の流れへ。

*1

金融庁 Financial Services Agency

文字サイズ 大 中 小 日本語 English

サイト内検索 Google 提供

ホーム | 金融庁について | 報道・広報 | 政策・審議会等 | 法令・指針等 | 金融機関情報 | 国際関係情報 | アクセスＦＳＡ（金融庁広報誌）

ホーム ＞ 金融庁からのお願い・注意喚起 ＞ インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引による被害が急増しています

ポスト

令和７年４月３日
（令和７年５月８日更新）
金融庁

インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引による被害が急増しています

○ 実在する証券会社のウェブサイトを装った偽のウェブサイト（フィッシングサイト）等で窃取した顧客情報（ログインIDやパスワード等）によるインターネット取引サービスでの不正アクセス・不正取引（第三者による取引）の被害が急増しています。

	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月	合計
不正取引が発生した証券会社数（社）	2	2	5	9	－
不正アクセス件数	65	43	1,420	4,852	6,380
不正取引件数	39	33	687	2,746	3,505
売却金額	約0.8億円	約１億円	約129億円	約1,481億円	約1,612億円
買付金額	約0.7億円	約0.6億円	約128億円	約1,308億円	約1,437億円

相談・手続・採用情報
- 各種窓口のご案内
  - 金融サービス利用者相談室
  - 金融行政モニター
- 情報公開等
- パブリックコメント
- 申請・届出・照会
  - オンライン行政手続
- 入札公告等
- 採用情報

新着情報配信サービス

金融庁ソーシャルメディアアカウント

関連リンク

*2

記事・株価を検索

日本経済新聞 Pro

朝刊・夕刊 LIVE Myニュース 日経会社情報 人事ウオッチ NIKKEI Prime

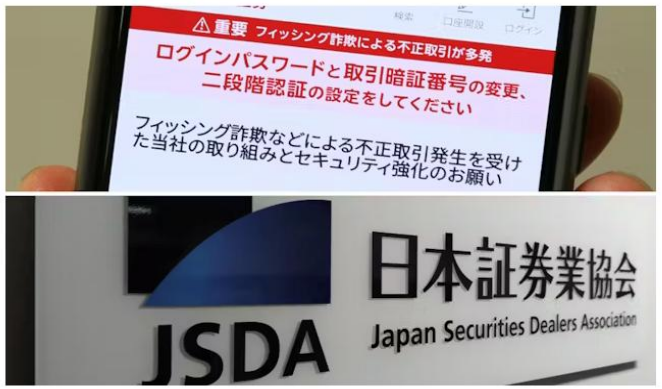
トップ 速報 ビジネス マーケット 経済 国際 オピニオン もっと見る #トランプ関税

証券58社が「多要素認証」必須に　全体の6割、乗っ取り対策で

事件・司法 フォローする

2025年4月25日 13:00 (2025年4月25日 16:38更新)

保存 グループシェア



日本証券業協会は25日、複数手段で本人確認する「多要素認証」について、ネット取引に対応する会員証券会社の6割超にあたる58社がログイン時に原則必須化すると発表した。犯罪集団による証券口座乗っ取りへの対策の一環で、対面・ネットの大手10社は全て必須化する。

日証協が多要素認証の必須化に賛同する証券会社を聞き取り、公表した。野村証券や大和証券など対面大手5社とSBI証券や楽天証券などネット大手5社は全て必須化する。このほか

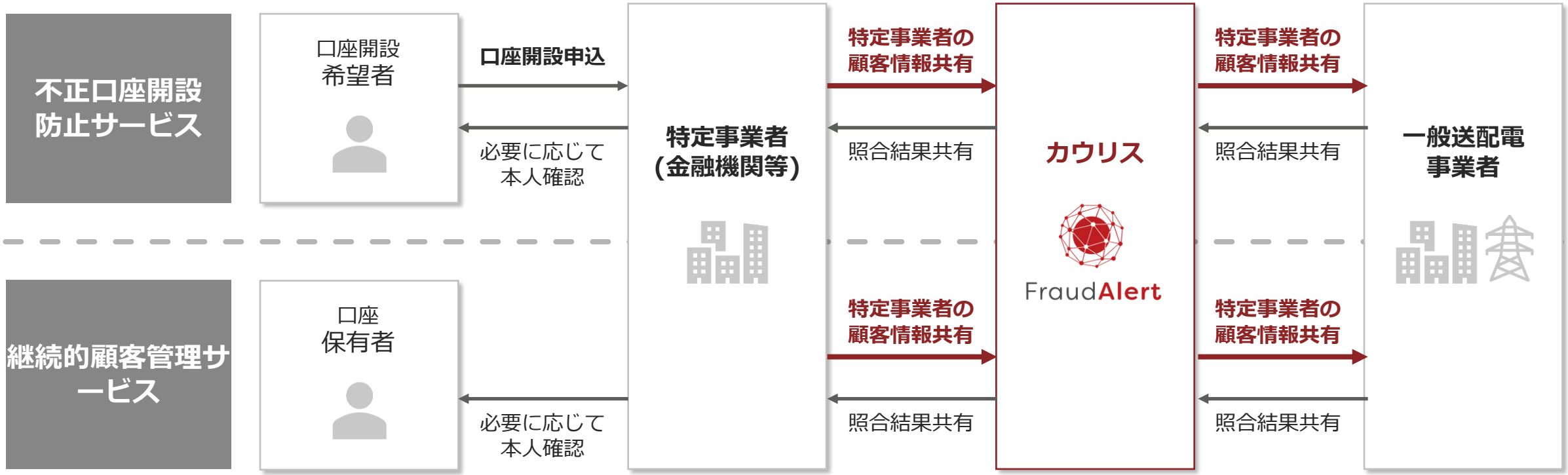
*1 出所：金融庁「インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引による被害が急増しています」2025年4月３日公表
*2 出所：日本経済新聞「証券58社が「多要素認証」必須に　全体の6割、乗っ取り対策で」2025年4月25日公表

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

資金流入を絶つために、電気供給事業者の保有する情報を活用し マネー・ローンダリングを防ぎ、取引時確認等を的確に行うことができるサービス

新規口座開設時に、**空き家の住所を利用した不正を防止するサービス**



一般送配電事業者が保有する情報とエンドユーザーの情報を照合することで、
その住所に継続的に居住している、あるいは転出している等の状況を見定めるサービス

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

2025年Q1（1-３月）における情報提供や登壇。累計12回となる

カウリスが持つ専門知識や経験を共有することで,モニタリングの重要性における理解を広め、
監督庁や関係する省庁、協会との関係を築き、信頼を得ることでカウリスの認知度を広めていきます。

**FATFでの学びと
これからの弊社の試み**

**規制のサンドボックスによ
る実証の取組**

**マネロン攻防最前線
ニッポン金融の課題
最新の手口など**

2月	日本証券業協会
3月	金融イノベーション
4月	警察庁/金融庁
5月	日弁連　民暴委員会 日本組織内弁護士協会など

【FINOLAB】「Future Frontier Fes by FINOLAB」より引用
https://4f-otmcbldg.tokyo/2025-jp/

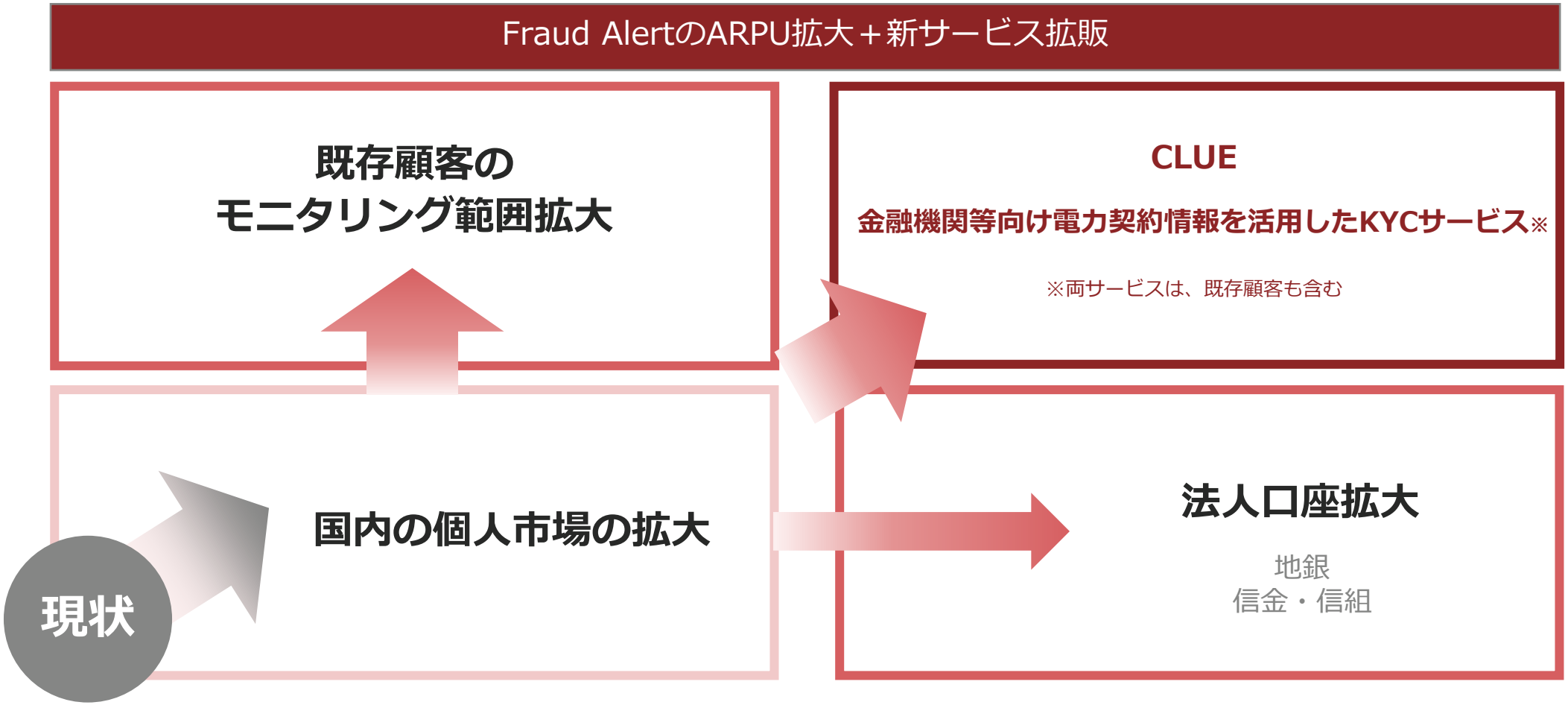
©CAULIS Inc. All rights reserved

4.中長期的な成長戦略

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

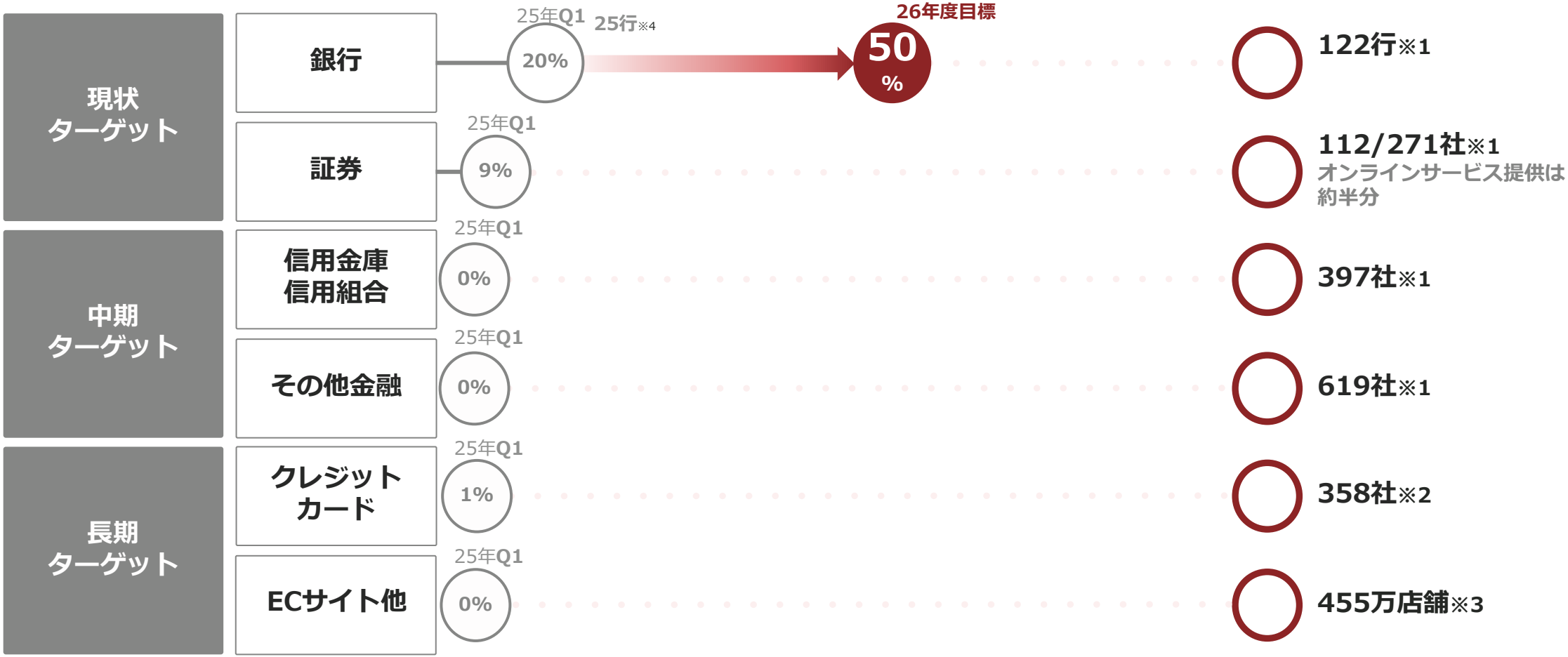
成長戦略の方向性は大きくわけて、４つ



©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

既存顧客業種である金融機関に限ってもアップサイドは大きく、新市場も狙う
FATFの第5次審査の2028年迄にモニタリング体制が必要



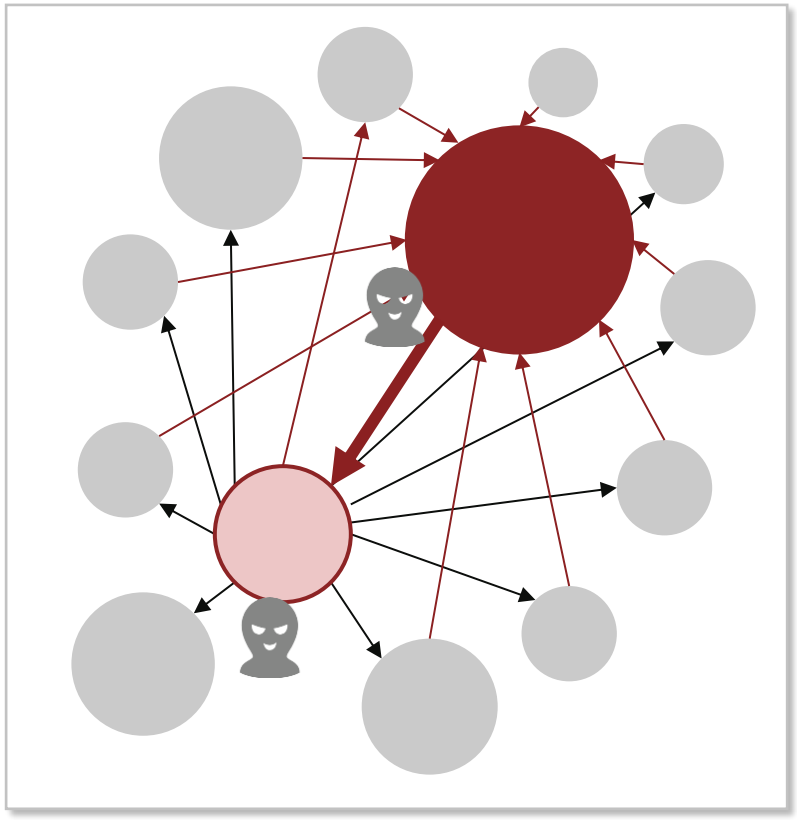
※1 日本金融通信社の金融機関計数から引用、2024年1月末時点、「その他金融」は労働金庫、農業協同組合、生命保険、損害保険の合計値を当社で算定 。 https:// www.nikkin.co.jp/link/number.html
※2 経済産業省（「クレジットカード業の概況」平成17年12月時点）引用、https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/result-2/h17/pdf/h17-t-04.pdf
※3 エンパワーショップ株式会社「【2023年最新版】国内のECサイト・ネットショップの総稼働店舗数」を引用、2023年6月2公開。 https://ecclab.empowershop.co.jp/archives/80408
※4 口座転売通知サービス4行含む

©CAULIS Inc. All rights reserved

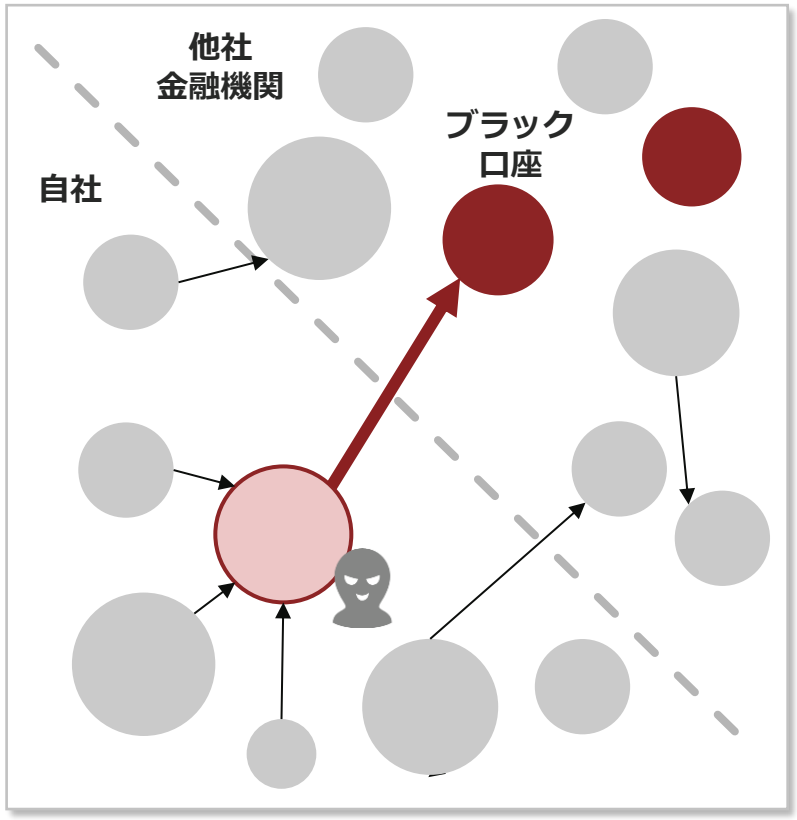
CAULIS

大量の入出金データや第三者提供されたブラックリスト口座情報を利用して、不正な取引きを行っている口座・マネー・ローンダリングに利用されているトンネル口座を分析・特定。

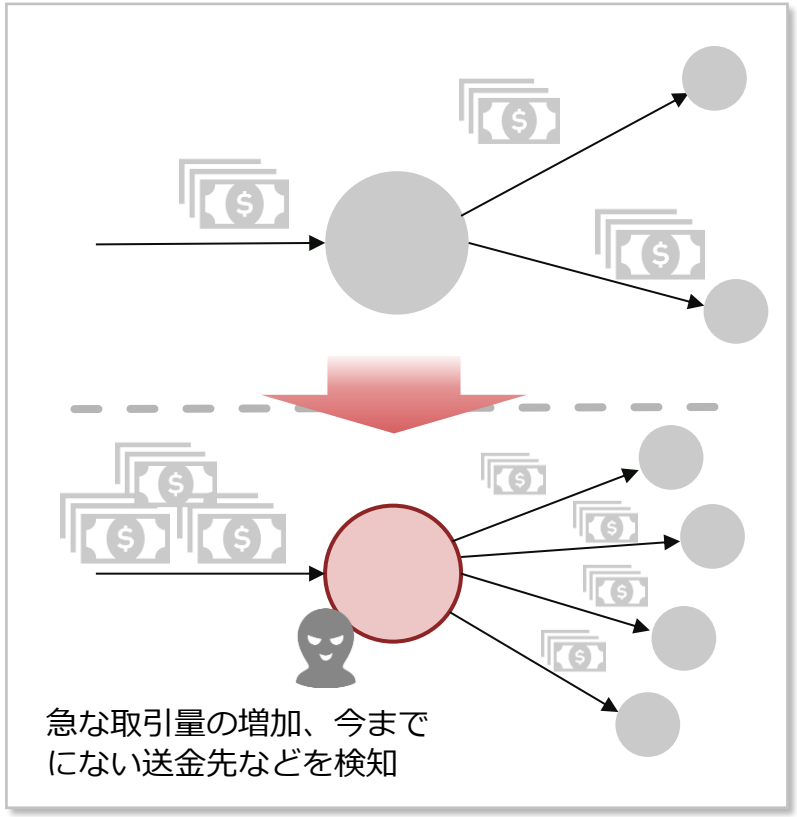
取引データのネットワーク分析による、**循環取引の口座クラスターや入出金のハブとなる口座**など、怪しい取引きを行う口座を分析・抽出。



他社で**ブラックリスト認定された口座**に送金しようとしている怪しい自社口座を特定。**金融機関を跨いだトンネル口座**を抽出。



口座の個別の入出金パターンから、疑わしい取引きや今までと挙動の違う取引きを検検知して、**転売された可能性のある口座**を抽出。



©CAULIS Inc. All rights reserved

FATFが提唱する「官民連携」を率先して実行。課題解決のため強みを活かして相互協力

【検討課題】
- プライバシーとセキュリティーのバランス
- 国際基準への対応
- 体制の実現に向けた課題洗い出し

【強み】
- 信頼と信用
- インフラ整備
- 金融機関への指示

金融庁／警察庁等（官）

法整備、ガイドライン策定等行ってもらっております

官民連携

カウリス（民）

【強み】
- 不正利用者情報の保有
- 不正利用手口の情報収集
- 事業化
- スピード

金融庁等で講演もしています

【享受できるもの】
- 不正利用防止
- マネー・ローンダリング対策
- 継続的顧客管理

金融機関等／エンドユーザー

日本の財産を守る！

©CAULIS Inc. All rights reserved

5.会社概要

©CAULIS Inc. All rights reserved

基本情報

社名	株式会社カウリス
所在地	東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル4F
設立	2015年12月4日
代表者	代表取締役 島津 敦好
資本金	3億5,120万円（2025年３月末時)
従業員数	42名（2025年３月末時) ※契約社員、アルバイト・パートタイマー含まず
事業内容	法人向けSaaS型不正検知サービス 「Fraud Alert(フロードアラート)」の開発・提供
役員	取締役　造田　洋典（公認会計士） 取締役　眞武　信和 取締役（社外）　伊東　寛 常勤監査役（社外）澤田　和良 監査役（社外）　駒野　容子（公認会計士、税理士） 監査役（社外）　髙橋　瑛輝（弁護士）

代表取締役
島津 敦好

京都大学卒業後、株式会社ドリコムに入社。セールス担当として、同社IPOを経験。2010年、ロゼッタストーン・ジャパンにて法人営業部を立ちげ、2014年よりCapy社入社。事業部長として不正ログイン対策のソリューションの提案を大手企業に提案。
2015年12月、株式会社カウリス設立。

金融機関からの受賞が多数

YEAR	受賞歴・メディア掲載歴（抜粋）
2017	経済産業省 始動 Next Innovator 2016の成果報告会に登壇（2月）
	トヨタ自動車　TOYOTA NEXTに採択（8月）
2018	経済産業省「J△Startup企業」に選出（6月）
	みずほ銀行「Mizuho Innovation Award」受賞（2月）
2019	電力会社とのビジネス実証を規制のサンドボックス制度を活用し、認定を取得（3月）
	MUFGビジネスサポート・プログラム「Rise Up Festa」で最優秀賞を受賞（4月）
2020	JFIA 2020「コラボレーションカテゴリ・優秀賞」を受賞（3月）
	特許庁 IP BASE AWARDで奨励賞受賞（3月）
2021	台湾の「TRC2020」で優勝（3月）

©CAULIS Inc. All rights reserved

取締役

真武 信和

同志社大学大学院で工学修士を取得後、2006年に株式会社ドリコムへ入社。セレゴ・ジャパン、CyberAgent AmericaにてAPIディベロッパーとして開発に従事。

2013年にグリー株式会社に入社。

現在は、OpenIDファウンデーション・ジャパンのExecutive Directorを務めるとともに、YAuth.jpの代表取締役として国内大手企業のIDおよびセキュリティ分野のコンサルティングを行う。

取締役　公認会計士

造田 洋典

監査法人トーマツにて会計監査、上場準備会社の公開指導にあたる。

2005年、ドリコム入社。経営管理部長を経て取締役就任。入社後1年半で東証マザーズ市場への上場を果たす。

2009年、株式会社ノボットに創業期から出資、取締役CFOとしてエグジットに導く。その後も数々のスタートアップへCFO/個人投資家として支援を行っている。

社外取締役

伊東 寛

1980年陸上自衛隊入隊。技術、情報及びシステム関係の部隊指揮官・幕僚等を歴任し2007年に退官。

株式会社シマンテック総合研究所主席研究員、株式会社ラック常務理事ナショナルセキュリティ研究所所長、経済産業省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官、ファイア・アイ株式会社最高技術責任者などを経て国立研究開発法人情報通信研究機構主席研究員（現任）。

2021年8月より当社社外取締役就任。

常務監査役

澤田 和良

北海道大学大学院終了後、当時の国際電信電話株式会社に入社。

2000年、企業合併によりKDDI発足。部長職、本部長職を歴任し、2012年、理事九州総支社長就任。

2016年～2018年、株式会社ウェブマネー常勤監査役。

監査役　公認会計士

駒野 容子

東京大学卒業後、株式会社NTTデータ入社。

2006年公認会計士試験合格後、TAC株式会社にて公認会計士講座の講師を務める傍ら、監査法人で上場企業監査、IPOコンサルティング等の業務に従事。

2010年公認会計士登録。2015年税理士登録。

2020年4月より当社監査役就任。

監査役　弁護士

髙橋 瑛輝

京都大学法科大学院修了後、2011年弁護士登録、弁護士法人中央総合法律事務所に入所。

2016年から金融庁監督局総務課 課長補佐、金融機関における反社対AML/CFT、個人情報保護その他の業態横断的分野についての監督業務に従事。

2018年仮想通貨モニタリングチーム モニタリング管理官、検査局総務課 金融証券検査官(AML/CFT担当)。2020年パートナー就任。公認不正検査士。

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

なぜ、今、マネー・ローンダリング対策（AML）が求められているか

様々なオンライン化により、犯罪がオンライン化し不正利用が増加

資金移動のオンライン化

国民のほぼ全てにスマホが普及。コロナの影響もあり、
オンラインの資金移動がスタンダードに。

決済のオンライン化

EC比率の上昇に加え、リアル店舗の決済も2次元コード
・クレジット決済などオンライン化。

不正のオンライン化

フィッシングによる不正利用が増加。
2022年のクレジットカード不正利用が437億円。
不正送金、資金洗浄目的で銀行口座の転売が増加。

出所： 経済産業省「クレジットカード不正利用や債務から身を守るために」 2023年4月時点

モニタリング不足、金融犯罪対策不足により2021年FATF審査結果で日本のAMLは
重点フォローアップ対象国に

2028年の第5次審査*1まで“AML市場は拡大”と予想。

資金洗浄市場は11-28兆円に対し*2マネロン対策市場は2兆円と推計*3

FATFとは

金融活動作業部会：マネーローンダリング・テロリストへの資金供与対策の基準を作る国際組織で資金洗浄対策の国際基準を提言。
世界39の加盟国各国の取り組みを相互に審査。
日本の審査結果指摘事項は、①取引モニタリングが不十分であること、②口座開設後の顧客情報の更新が不十分であることであった。

*1 出典：FATF グローバル評価カレンダー（https://www.fatf-gafi.org/en/calendars/assessments.html）から引用、 2024年2月4日確認。
*2 「世界におけるマネロンの総額は世界全体GDPの約２～５％ （国連薬物犯罪事務所(UNODC)による推計）と推定。日本の2022年度（2022年4月～2023年3月）GDP約566兆円（出典：内閣府 2024年2月15日公表）の2%~5%を当社で試算。
*3 出典： LexisNexis「『金融犯罪コンプライアンスの真のコスト』調査レポート（https://risk.lexisnexis.co.jp/insights-resources/research/true-cost-of-financial-crime-compliance-study-apac）から引用、2024年2月4日確認、2022年版。

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

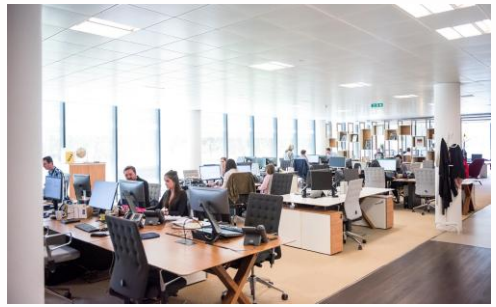
エンドユーザーの口座に紐づく端末情報を常時モニタリングすることで不正利用を分析し、顧客間で共有

エンドユーザー

① サービスへのアクセス

⑤ エンドユーザーの認証または追加認証を要求

クライアントが提供するサービス ・・・ API接続 ・・・ Fraud Alert ※1



クライアント（一例）

auじぶん銀行　SBI証券

GMOクリック証券　セブン銀行

MUFG 三菱UFJニコス　りそな銀行

※　五十音順

② ユーザーのアクセス情報を送信

④ リスク判定結果を送信

⑥ 取扱量に応じてフィーを支払い※2

FraudAlert

③ 約250項目のパラメータで「その人らしさ」を定量化しアクセスリスクを判定する

パラメータ（一例）

IPアドレス	端末情報
OS	ログイン場所・時間
アクセス履歴	ページ内遷移

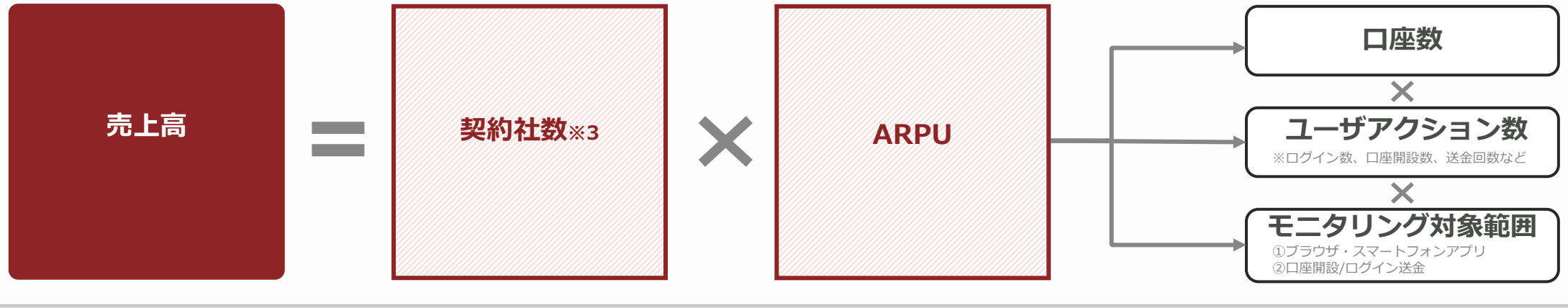
※1 「Fraud Alert」はインターネットバンキングなどの各種サービスにおけるWEBサイトに、JavaScriptのコードを数行、埋め込むことでアクセス解析を取得し、Fraud Alertサーバー上での解析結果を元に追加認証やメール通知などログイン後の挙動をカスタマイズできるサービスになります。

※2　利用者のインプレッション数（総アクセスカウント数）、ユニークユーザー数を基に契約金額を決定

©CAULIS Inc. All rights reserved

主な売上はFraud Alert利用料とコンサルティング売上から構成

Fraud Alert利用料売上※1



コンサルティング売上※2

※1　Fraud Alert利用料とは、Fraud Alertを利用するにあたって、顧客が契約に基づき毎月定額で支払う利用料を指し、一過性の初期設定作業や概念実証としての利用料は含まれません。 解約率は0.21% (22/12期)
※2　コンサルティング売上は、Fraud Alertを使いこなすための標準サポートや他社事例紹介やルール改善等のコンサルティングサービスの対価として、顧客が契約に基づき毎月定額で支払うコンサルティングサービス利用料からなる売上となります。
※3　契約社数は、 Fraud Alertの契約のうち、トライアルを除いた社数をカウントしております。

©CAULIS Inc. All rights reserved

6.参考資料

©CAULIS Inc. All rights reserved

項目	業績予想における考え方
売上高	Fraud Alert：商談中の案件に成約可能性を考慮し積上げにより算定。売上計上時期は保守的に見込む。 金融機関等向け電力契約情報を活用したKYCサービス：反映していない
営業利益 （営業利益率）	人件費と業務委託費の人材に積極的に投資し、売上拡大フェーズに耐えうる組織に再編するための投資。金融機関等向け電力契約情報を活用したKYCサービスに関する初期コストを見込む。
正社員	不正検知・AMLスキルある人材を積極的に採用。顧客の利用範囲拡大に伴い機能開発・保守運用の開発人員を積極的に採用。顧客の獲得スピードをみながら必要があれば採用計画を調整する。

項目	用語の定義
MRR	経常収益のうちの1か月分を指します。対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額によって算出
ARPU	ARPU（Annual Recurring Revenue per user）は課金している顧客のひとり（1社）あたりの平均売上金額を指し、MRR ÷契約企業数で算出 次の２つの要因で上昇 アップセル：口座数が増加、トランザクションが増加 クロスセル：設置箇所（利用シーンの拡大）新規口座開設、ログイン、入出金検知等
契約獲得と残高	Fraud Alertはシステムインテグレーションが必要なサービスでリードタイムが長く顧客の都合で売上がスライドすることがある。単年度での業績評価は難しいので契約獲得高とその残高が積上げることが重要であると考えている。

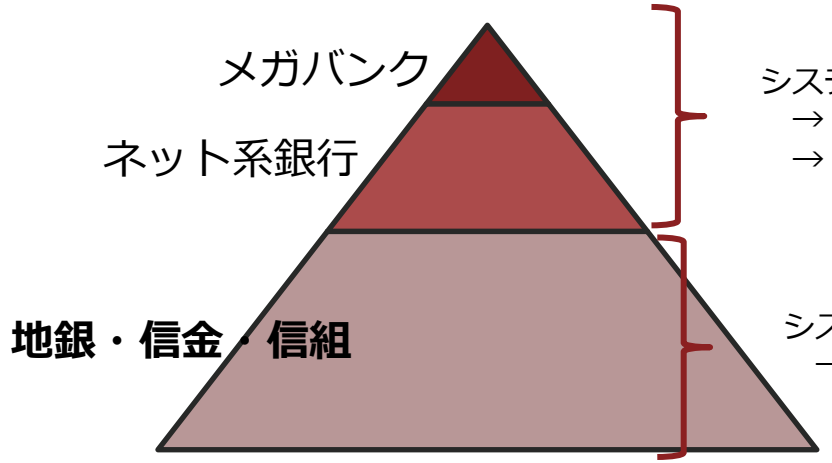
©CAULIS Inc. All rights reserved

地銀の獲得に時間がかかるのは、基幹システムの仕組みがメガバンクやネット銀行と違うためです。
マネロン対策は規模にかかわらず必ず実施する必要があります。これを怠ると金融庁や規制当局から行政処分を受ける可能性があります。
また銀行の信用が大きく損なわれることに結びつきます。

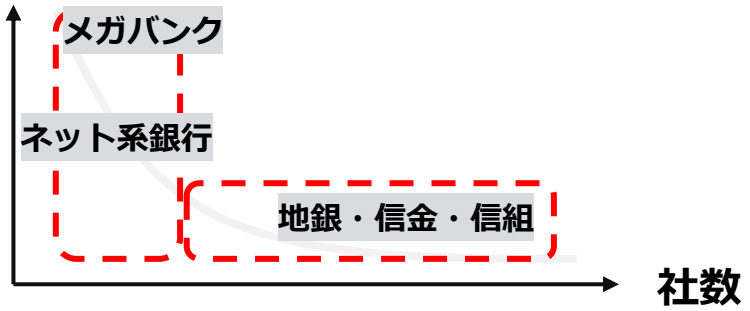
地銀や信金・信組は大型コンピューターで動く基幹システムを複数の銀行が共同で使用。
共有できない部分は共同化に参加した銀行が**個別に**システムを**カスタマイズ**して利用する仕組みになっている

個別ではなく、その共同システムを利用する**すべての銀行に必要な機能として改修**。ボリュームディスカウントの余地があり、個別の負担率を下げることでマネロン対策に必要な機能の導入を目指す

銀行の規模と調達システム



システム予算



©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

売上高と営業利益の中長期的な成長を目指すための組織の再構築を行う。とくに人材に投資する。不正検知やAMLの実務経験者を積極採用し営業部の人員強化。将来の売上貢献・コスト削減の効果を見込み開発人員を増強。成長するための土台を盤石なものにする。金融機関等向け電力契約情報を活用したKYCサービスの初期コストを見込んでいる。

	2024年12月期（実績）	2025年12月期（予想）	対前期成長率
売上高	1,225百万円	1,370百万円	+11.8%
営業利益	412百万円	258百万円	△37.5%
営業利益率	33.7%	18.8%	△14.9pt
社員数（派遣社員）	42名（6名）	55名（7名）	+13名（+1名）
MRR	105百万円	128百万円	–
ARPU	2.2百万円	2.2百万円	–
契約社数	47社	54～56社	–

AML人材の強化

・不正検知・ＡＭＬスキルのある人材の採用強化
・全社員のＡＭＬ研修を実施

▶

・顧客満足度の向上
・サービス品質の向上
・リードタイム短縮

開発人員の強化

・新機能開発・自動化への開発やサービス範囲拡大による運用保守の人員強化

▶

・顧客満足度の向上
・品質の向上
・将来のコスト削減

▶

2028年FATF審査の需要取り込み中長期的な売上高と営業利益の成長を目指す

©CAULIS Inc. All rights reserved

		23/12期 Q1	23/12期 Q2	23/12期 Q3	23/12期 Q4	24/12期 Q1	24/12期 Q2	24/12期 Q3	24/12期 Q4	25/12期 Q1
売上高	(百万円)	**221**	**240**	**248**	**284**	**282**	**302**	**311**	**329**	**327**
対前年同期比増減率	(%)	+40.9%	+49.7%	+23.2%	+13.9%	+27.6%	+25.7%	+25.4%	+15.6%	+16.1%
売上総利益	(百万円)	**141**	**143**	**144**	**183**	**180**	**187**	**196**	**211**	**201**
対前年同期比増減率	(%)	+38.0%	+40.2%	+7.4%	+17.9%	+27.0%	+30.6%	+35.6%	+15.1%	+12.0%
売上高総利益率	(%)	64.2%	59.7%	58.2%	64.3%	63.9%	62.0%	63.0%	64.1%	61.6%
営業利益	(百万円)	**67**	**59**	**66**	**102**	**95**	**100**	**104**	**111**	**96**
対前年同期比増減率	(%)	+80.7%	+62.4%	+15.1%	+19.0%	+42.7%	+67.8%	+57.5%	+9.1%	+1.1%
売上高営業利益率	(%)	30.4%	24.8%	26.8%	36.0%	34.0%	33.2%	33.6%	33.9%	29.6%
経常利益	(百万円)	**67**	**58**	**65**	**101**	**71**	**99**	**104**	**113**	**96**
対前年同期比増減率	(%)	+65.0%	+63.7%	+15.1%	+18.5%	+5.5%	+68.1%	+58.5%	+11.9%	+36.3%
売上高経常利益率	(%)	30.5%	24.5%	26.5%	35.7%	25.2%	32.8%	33.5%	34.6%	29.6%
当期純利益	(百万円)	**42**	**41**	**42**	**132**	**45**	**60**	**65**	**104**	**64**
対前年同期比増減率	(%)	+4.5%	+16.9%	△25.2%	+14.5%	+6.3%	+45.1%	+52.8%	△21.3%	+42.5%
売上高当期純利益率	(%)	19.3%	17.5%	17.2%	46.7%	16.1%	20.2%	21.0%	31.8%	19.7%
従業員数	(人)	**32**	**39**	**42**	**43**	**43**	**39**	**42**	**42**	**42**

©CAULIS Inc. All rights reserved

7.よくある質問

©CAULIS Inc. All rights reserved

CAULIS

カテゴリー	Question	Answer
売上	➢ 初期費用の売上はありますか。	➢ 初期費用がある場合は、その金額を契約期間で日割りで按分され売上計上しています。
ビジネスモデル	➢ 収益構造について教えてください。	➢ ストック型収益となっています。新規顧客を獲得及びクロスセルできると売上が上積みされます。解約がない限り収益がなくなることはありません。
ビジネスモデル	➢ 課金形態について教えてください。	➢ 契約時又は更新時に（口座数）×（ユーザーアクション数）の算定又は見直しを行い、これに単価を乗じて1年間の契約金額を算出します。この金額を契約期間で日割りして売上計上しています。従量課金ではありますが、毎月変動するのではなく、契約更新時に金額変動することになります。
ビジネスモデル	➢ 季節性はありますか。	➢ 季節変動はございません。しかし 顧客である金融機関様が3月決算が多く、予算取りの関係で4月に契約更新が集中しているため価格改定が行われるタイミングはここに集中しています。
採用	➢ 社員が少ないが、今後の採用計画は。	➢ 業界特化型SaaSであるため人員増加と連動して売上拡大するビジネスモデルではなく、急激に増員する予定はありません。2025年は13名増員の計画となります。
リスク	➢ 契約が解約になった際の理由は。	➢ モニタリング範囲を広げることと、リアルタイム判定にかかるシステムインテグレーションコストを見積もったところ、顧客の基幹システムのSierの見積りが非常に高額だったため、既存機能を活用する判断になりました。

©CAULIS Inc. All rights reserved

本資料取扱上のご注意

本資料は投資の勧誘を目的としたものではありません。また、本資料により被った全ての損害について、当社及び当社の情報提供者は一切の責任を負いません。なお、本資料は作成日現在の情報をベースにしており、その作成には細心の注意を払っておりますが、その内容についてその実現を保証するものではなく、万が一内容に誤りがあった場合においても、当社及び当社の情報提供者は一切の責任を負いません（万が一、数値等に誤りを発見した場合には、ホームページ上にて訂正させていただきます）。本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社カウリスに帰属しており、いかなる目的であれ無断で複製または転送等を行わないようにお願いいたします。

IR方針（沈黙期間）について

当社は、決算情報（四半期決算情報を含む）の漏洩を防ぎ、かつ情報開示の公平性を確保する観点から、決算（四半期決算）期末日の翌日から各決算発表日までを沈黙期間と定めております。この期間中は、決算・業績見通しに関する質問への回答やコメントを差し控えることとしております。ただし、この期間中に業績予想が大きく変動する見込が出てきた場合には、適宜公表いたします。

ホームページへのアクセス先

https://caulis.jp

IRお問合せ先

ir@caulis.jp

©CAULIS Inc. All rights reserved